

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		149	地域活動支援事業		一般会計	地域活動G	H24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する				
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進				
3	目的及び概要	茨木市地域コミュニティ基本指針に基づき、「協議の場づくり」や「地域自治組織」の結成を推進するとともに、地域組織の連携を深め、地域課題の解決に資する取組を支援することで、更なる地域コミュニティの醸成と、真に豊かで住みよいまちづくりを推進することを目的とする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域コミュニティ基本指針・茨木市地域自治組織の登録に関する要綱・茨木市地域自治組織結成等支援交付金交付要綱・茨木市地域行事開催等事業補助要綱・茨木市地域活動支援交付金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121002 地域活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	2.00		2.00
		会計年度任用職員	0.50	0.50	0.20			
		人件費 (A)		15,792	16,415	15,758	千円	
		歳 出 (B)		25,327	28,390	25,999		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		41,119	44,805	41,757		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		41,119	44,805	41,757		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域自治組織結成団体数	団体	14	15	17	17	18
		地域自治組織結成等支援交付金交付件数	件	1	2	3	3	3
		地域活動活性化に向けたWS実施地区数	地区	2	4	3	4	2
		まちづくり検討会議実施地区数	地区	-	1	2	2	2
		その他の 活動実績等	まちづくり検討会議、ワークショップ等の成果を地域の方と共有する報告会を実施 (R6. 2. 23おにクルきたしんホール、出席者123名)					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	前年度ワークショップを実施した校区を対象に、ワークショップで出てきたアイデアの実現に向けたフォローアップを実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
150	自治会活動等活性化事業	一般会計	地域活動G	S50	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する		
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進		
3	目的及び概要	自治会活動を活性化するとともに、地域コミュニティの醸成を図りつつ、真に住みよい地域社会づくりを構築することを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市自治会連合会事業補助要綱・茨木市自治会集会所等整備事業補助要綱・茨木市自治会物置設置事業補助要綱・自治会活動報償金支給要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121002 地域活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付					
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.00	1.10	人/年	
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.30		
		決算額	歳入 (C)	人件費 (A)		9,374	7,795	9,216	千円
				歳出 (B)		32,977	30,566	30,522	
				歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
					使用料・手数料等	0	0	0	
					その他	0	0	0	
				事業総経費 (A) + (B)		42,351	38,361	39,738	
市負担分 (A) + (B) - (C)		42,351	38,361	39,738					
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標	
		自治会集会所等整備補助件数	件	11	6	12	10	10	
		物置等設置補助件数	件	8	5	7	7	7	
		自治会活動報償金支給件数	件	490	487	493	497	497	
		自治会等表彰制度対象件数	件	28	29	28	30	30	
		自治会ICT出前講座実施件数	件	-	-	5	15	11	
		その他の 活動実績等	これまで以上にスムーズに自治会を運営いただけるよう、よくある質問をまとめた「自治会QA集」を作成し、配布した。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	自治会集会所等整備事業補助において、集会所の計画的な修繕や突発的な修繕にも対応できるように、修繕・増改築にかかる5年の制限を廃止した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
151	コミュニティセンター運営事業		一般会計	コミュニティ施設G	H6	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する			
	取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備			
3	目的及び概要	既存のコミュニティセンター並びに公民館のコミセン化による移行施設の管理運営を行い、コミュニティセンターが地域活動の拠点施設として地域コミュニティの醸成に資することを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立コミュニティセンター条例、茨木市立コミュニティセンター条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121004 コミュニティセンター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.10	2.00		2.70
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10			
	決算額	人件費 (A)		16,196	15,315	20,782	千円	
		歳出 (B)		170,924	182,948	186,486		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	562	654	712		
			その他	1	1	1		
		事業総経費 (A) + (B)		187,120	198,263	207,268		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		186,557	197,608	206,555		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		利用者数	人	358,370	472,249	532,102	519,474	585,312
		利用件数	件	33,140	43,347	46,441	47,682	51,085
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和6年度から新たな指定管理期間が始まることから、活動実績に見合った指定管理料へ見直した。					
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛った 経費(千円)	0	改善・見直しによる節 減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	152		事務事業名	協働のまちづくり推進事業		会計区分	一般会計	担当係等	地域活動G	開始年度	S58	終了予定年度	未定
		章	7	まちづくりを進めるための基盤											
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する											
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進											
		目的及び概要	住みよいまちづくり協議会をはじめ、市民活動団体や、民間事業者と連携し、多様な主体による協働のまちづくりを推進することを目的とする。												
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)									
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)									
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住みよいまちづくり協議会規約・茨木市住みよいまちづくり協議会事業交付金交付要綱													
7	関連財務 オンライン事業	121002 地域活動事業													

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.80	
		会計年度任用職員	0.20	0.10	0.10		
	決算額	人件費 (A)		3,588	6,291	6,361	千円
		歳 出 (B)		1,600	1,600	1,600	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		5,188	7,891	7,961	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,188	7,891	7,961	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		年末市内一斉清掃参加人数	人	-	20,695	20,590	26,000	21,000
		清掃活動補助交付件数	件	29	43	43	54	40
		美化ベスト貸与件数	件	82	13	21	53	20
		その他の 活動実績等	市内一斉清掃に市内事業者(澁澤倉庫(株))が社会貢献事業の一環で新たに参加した。					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	年末市内一斉清掃に使用のごみ袋を環境に配慮したバイオマス製のごみ袋に変更した。					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
740	自治会加入促進事業	一般会計	地域活動G	R1	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する		
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進		
3	目的及び概要	自治会への加入を促進するため、自治会連合会や民間事業者等と連携し、本市への転入者等に対して、早い段階からアプローチできる体制を整え、地域コミュニティの更なる醸成を図り、真に豊かで住みよいまちづくりを推進することを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市における自治会への加入促進に関する協定書				
7	関連財務 オンライン事業	121002 地域活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員数	正規・再任用・任期付	会計年度任用職員					0.70
1	要した経費 (見込)	従事職員	人件費(A)		5,584	6,291	7,120	千円	
			歳出(B)		520	451	311		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0		0
				使用料・手数料等		0	0		0
				その他		0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			6,104	6,742	7,431		
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,104	6,742	7,431		

	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
			実績	実績	実績	目標	目標
2	自治会加入世帯	世帯	72,292	71,629	70,169	72,000	71,000
	自治会加入率	%	56.1	54.9	52.9	55	55
	自治会加入依頼書受付件数	件	27	27	26	25	30
	その他の活動実績等		・茨木環境(エコ)ポイントに参画し、自治会加入をエコポイントの対象とした。 ・懸垂幕を作成し、自治会加入による呼びかけや地域活動の参加への呼びかけを行った。				

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	116		事務事業名	市民会館跡地エリア活用事業（ソフト）		会計区分	一般会計	担当係等	おにクルG	開始年度	H29	終了予定年度	R7	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち												
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する												
		取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備												
3	目的及び概要	市民との対話を基本に、市中心部という立地性や今後の公共施設更新の問題など政策課題を踏まえ、市民会館跡地エリアの活用について検討を進める。														
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)										
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)										
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-														
7	関連財務 オンライン事業	120141 市民会館跡地活用検討事業														

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.80	3.10	
		会計年度任用職員	0.00	1.00	1.20		
	決算額	人件費 (A)		21,224	26,062	26,997	千円
		歳 出 (B)		43,392	37,829	180,401	
		歳入 (C)	国・府支出金	24	24	24	
			使用料・手数料等	0	0	97	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		64,616	63,891	207,398	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		64,592	63,867	207,277	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民ワークショップの開催	回	16	14	7	10	5
		暫定広場での市民企画等の実施	回	70	211	195	150	102
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民会館跡地エリア活用事業の市民参加の経過を踏まえながら、これまでにワークショップ等に関わっていただいた市民を中心に構成した実行委員会で開館記念イベントの企画から実施までを行うことで共創のまちづくりの一つの集大成を示し、今までの取組を冊子にとりまとめた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	16,057	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
117	市民会館跡地エリア活用事業（ハード）		一般会計	おにクルG	H29	R7
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策 5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する			
		取組 5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備			
3	目的及び概要	市民会館跡地エリアの活用検討に基づき、跡地エリアの既存施設の解体や新施設、広場の整備を各種課題等への対応を図りつつ進める。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市民会館跡地エリア整備事業者候補者選定委員会規則				
7	関連財務 オンライン事業	120143 市民会館跡地エリア活用整備事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	3.10	3.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	1.00	1.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		18,950	26,062	26,419	千円	
		歳 出 (B)		1,476,388	7,358,338	7,533,546		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	950,532	865,700		517,600
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	2,805		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,495,338	7,384,400	7,559,965		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		544,806	6,515,895	7,042,365		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		新施設及び芝生広場設計・施工進捗率	%	11.5	60.0	100	100	
		水路改修工事進捗率	%	43.0	60.0	100	100	
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	153 市民活動センター運営事業		会計区分	一般会計	担当係等	市民活動G	開始年度	H18	終了予定年度	未定
		章	7	まちづくりを進めるための基盤								
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する								
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進								
		目的及び概要	市民活動センターを設置し、市民の公益活動を推進するとともに、中間支援組織として、市民活動団体、民間事業者、地域団体、大学等、多様な活動主体の連携を図りながら、協働のまちづくりを推進することを目的とする。									
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)						
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市民活動センター条例、茨木市市民活動センター条例施行規則										
7	関連財務 オンライン事業	121003 市民活動センター運営事業										

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.00	
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.20		
	決算額	人件費 (A)		9,374	7,795	7,409	千円
		歳 出 (B)		19,357	16,457	26,989	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		28,731	24,252	34,398	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		28,731	24,252	34,398	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		登録団体数	団体	219	236	244	-	-
		市民活動相談事業件数	件	203	325	526	357	421
		中間支援講座実施件数	件	23	18	15	20	12
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	おにクル移転に伴い、市民活動センター内の施設利用予約について、茨木市施設予約システムにて申請予約を可能とした。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		154	市民公益活動支援事業		一般会計	市民活動G	H24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進				
3	目的及び概要	各種市民活動団体から公益活動の提案を受け、市が補助をすることによって、市民が主体となった地域課題解決の体制づくりを支援するために、行政側の市民との協働を進める体制の整備・意識改革を進め、さらなる協働によるまちづくりを推進することを目的とする。また、特定非営利活動法人の認証や届出受理の事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱、特定非営利活動促進法、茨木市特定非営利活動促進法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.10		1.00
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.50			
		人件費 (A)		9,930	9,097	9,035	千円	
		歳 出 (B)		3,456	3,622	4,028		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	1,239	1,078		1,253
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		13,386	12,719	13,063		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,147	11,641	11,810		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		提案公募型補助金(自由テーマ型)申請件数	件	22	38	29	26	30
		提案公募型補助金(自由テーマ型)交付件数	件	20	20	16	20	24
		設立認証、定款変更、事業報告書受理等処理件数	件	134	125	131	130	130
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	提案公募型補助金について、申請フローに市民活動センターへの事前相談を追加し、市民活動コーディネーターとの繋がり及び申請内容の充実を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
155	消費者教育推進事業	一般会計	消費生活係	H17	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策 4-4	消費者教育を推進する				
	取組 4-4-1	消費者教育・啓発の推進				
3	目的及び概要	学校関係者、消費者団体、市民団体、事業者など多様な消費者教育の推進主体者とともに、イベント、出前講座などあらゆる機会を通じ、消費者の基本的な権利と責任、契約の重要性などを理解し、消費者被害の未然防止、社会や環境への影響にも配慮した物の選択、活用ができる消費者の育成を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消費者教育推進法・消費者基本法・消費者安全法・府消費者保護条例				
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	1.45		1.40
		会計年度任用職員	0.44	0.44	0.40			
		人件費 (A)		12,214	12,114	11,782	千円	
		歳 出 (B)		4,315	4,492	5,340		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	1,004	1,026		1,860
				使用料・手数料等	4	4		3
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		16,529	16,606	17,122		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		15,521	15,576	15,259		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		広報誌・消費生活センターニュース等発行回数	回	22	22	19	26	20
		出前講座・くらしのセミナー等の受講者数	人	1,052	2,594	2,596	2,000	2,500
		消費生活展等イベント参加者数	人	2,135	1,821	2,495	2,200	2,500
		その他の活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
156	消費生活相談事業	一般会計	消費生活係	H17	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策 4-4	消費者教育を推進する				
	取組 4-4-2	消費者相談の充実				
3	目的及び概要	消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あっせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、こどもの安全、地域の防犯など関連機関と連携した相談を展開する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消費者基本法・消費者契約法・消費者安全法・府消費者保護条例				
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	
		会計年度任用職員	4.90	4.90	4.90		
	決算額	人件費 (A)	17,260	17,085	17,956	千円	
		歳出 (B)	794	983	1,000		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	122	251	271		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	18,054	18,068	18,956		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	17,932	17,817	18,685		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		相談件数	件	2,442	2,548	2,360	2,600
		あっせん率	%	16.2	20.6	20.3	13
		あっせん解決率	%	89.1	92.0	88.8	89
	その他の 活動実績等	相談スキルの維持・向上を図るため、相談員レベルアップ講座や弁護士事例研究会など、各種研修に消費生活相談員を派遣した。(27回)					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	157		事務事業名	路上喫煙防止対策事業		会計区分	一般会計	担当係等	市民生活係	開始年度	H19	終了予定年度	未定
		章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち											
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	施策	6-1	いごちのいい生活環境をたもつ											
		取組	6-1-3	快適環境の保全											
3	目的及び概要	周りに迷惑をかける路上喫煙を市域からなくし、市民等の安全及び健康的な生活環境を確保するため、路上喫煙の実態を把握するとともにその防止に関する啓発を行う。													
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)									
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)									
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康増進法、茨木市路上喫煙の防止に関する条例													
7	関連財務 オンライン事業	140219 路上喫煙防止対策事業													

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.40	
		会計年度任用職員	0.03	0.10	0.10		
	決算額	人件費 (A)		11,453	10,803	10,915	千円
		歳 出 (B)		5,124	5,233	5,110	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		16,577	16,036	16,025	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		16,577	16,036	16,025	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		定点調査回数	回	2	1	-	-	-
		イベント等における啓発活動	回	2	3	4	4	4
		懸垂幕の揚出	か月	7	7	7	7	7
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	路上喫煙の実態把握のため、定点調査を行ってきたが、条例施行から14年が経過し、平成28年度頃から数値も下げ止まりの水準が続いていることから、一時、調査の実施を終了し、関連する法改正や条例改正など、状況の変化が生じた場合に実施することとする。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	440
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
158	動物愛護推進事業		一般会計	市民生活係	H12	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ			
	取組	6-1-3	快適環境の保全			
3	目的及び概要	捨て猫をなくし、動物愛護についての意識の高揚や動物の虐待の防止を図るため、猫の飼い主及び一定要件を満たす所有者不明猫を減らす活動を行う団体に対して避妊・去勢手術費の一部を補助する。また、犬等の飼い主のマナー向上を図るための啓発活動を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	狂犬病予防法、動物愛護法、茨木市飼い猫等避妊・去勢手術費補助金交付要綱、鳥獣保護法				
7	関連財務 オンライン事業	140206 動物愛護推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	2.00		2.00
				会計年度任用職員	1.23	0.60	0.60	
		人件費 (A)		14,789	16,690	16,914	千円	
		歳 出 (B)		5,098	4,854	4,562		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	7,269	5,342		5,022
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		19,887	21,544	21,476		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,618	16,202	16,454		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		飼い猫等避妊・去勢手術費補助金	件	445	330	287	410	370
		犬の登録(年度)	頭	1,035	1,623	1,190	1,800	1,300
		狂犬病予防注射数	頭	7,328	7,521	8,439	9,000	9,000
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
159	ごみ屋敷等対応事務事業	一般会計	市民生活係	H26	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち		
		施策	6-1	いごちの良き生活環境をたもつ		
		取組	6-1-3	快適環境の保全		
3	目的及び概要	ごみ屋敷問題を解決し、快適な生活環境を確保する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住居における物品の堆積による不良な状態を解消するための支援連絡会設置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.20	
			会計年度任用職員	0.03	0.00	0.00	
		人件費 (A)		1,978	1,504	1,518	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,978	1,504	1,518	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,978	1,504	1,518	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		ごみ屋敷対応件数	件	2	1	0	-
		支援連絡会議・ケース会議	回	1	1	1	-
		その他の 活動実績等					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		160	市民相談業務		一般会計	市民相談係	S46	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動				
3	目的及び概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、各種の相談により、専門の委員、弁護士、職員等が教示・助言を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.20	1.80	1.80	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		16,676	13,536	13,662	千円	
		歳 出 (B)		9,897	10,107	9,789		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		26,573	23,643	23,451		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		26,573	23,643	23,451		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特別相談項目数	種	9	9	9	9	9
		相談件数(特別相談)	件	1,997	2,319	2,419	-	-
		相談件数(特別相談以外)	件	3,334	3,965	4,290	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和5年6月より、相談希望者が多い税務相談の受付人数を1回あたり5人から6人に増やした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
161	広聴業務	一般会計	市民相談係	H10	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策 7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
	取組 7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動				
3	目的及び概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を聴取し、市政運営に反映させるため、市政へのアイデアボックス、電子メールボックス等を実施する。また、市長が直接、市民と市政に対する意見や提言を聴取したり、市の考え方や情報を伝え意思の疎通を図るため、幅広い世代や各種団体等と意見交換を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市政へのアイデアボックス実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50		1.50	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	人/年	
		人件費 (A)		11,370	11,280	11,385	千円		
		歳 出 (B)		22	15	23			
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0			0
				使用料・手数料等	0	0			0
				その他	0	0			0
		事業総経費 (A) + (B)		11,392	11,295	11,408			
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,392	11,295	11,408			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度	
						実績	目標	目標	
		市政へのアイデアボックスに寄せられた件数	件	45	171	156	-	-	
		上記のうち実現した件数	件	4	6	3	-	-	
		メールボックス件数	件	5,163	4,025	3,972	-	-	
		投書件数	件	45	10	24	-	-	
		次なる茨木ミーティングの実施回数	回	3	2	2	2	2	
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
162	製品安全促進事務事業	一般会計	消費生活係	H19	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策 4-4	消費者教育を推進する				
	取組 4-4-1	消費者教育・啓発の推進				
3	目的及び概要	ガス用品、電気用品及び消費生活用製品並びに家庭用品の品質に関する表示の適正化を図り、消費者の利益を保護する。また、消費者の身体に対する危害の発生の防止を図り消費者の利益を確保する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	ガス事業法、電気用品安全法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法				
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25		0.20
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30			
		人件費 (A)		2,729	2,705	2,385	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,729	2,705	2,385		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,729	2,705	2,385		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入検査店舗数	店舗	0	0	0	3	0
		立入検査個数	個	0	0	0	2,000	0
		啓発巡回店舗数	店舗	0	0	0	18	10
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		163	計量推進事業		一般会計	消費生活係	H13	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-4	消費者教育を推進する				
		取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進				
3	目的及び概要	市内における適正な計量取引の実施を図るため、計量法の特定市として実施すべき業務（適正計量管理事業所の管理把握、定期検査、代検査、各種立入検査、事業所や計量士からの各種申請書の受理審査等）並びに適正な計量取引の促進のための啓発を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	計量法						
7	関連財務 オンライン事業	170105 計量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.92	0.92	
		会計年度任用職員	0.36	0.36	0.40		
		人件費 (A)		7,974	7,908	7,987	千円
		歳 出 (B)		1,771	3,743	1,773	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	158	850	336	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		9,745	11,651	9,760	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,587	10,801	9,424	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		定期検査受検台数	台	10	929	9	8	930
		商品量目立入検査	個	0	0	0	100	50
		燃料油メーター立入検査	台	0	0	0	8	0
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
164	墓地等の経営等に関する事務事業	一般会計	市民生活係	H22	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策 6-1	いごちの良き生活環境をたもつ				
	取組 6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	市内で墓地・納骨堂又は火葬場を営もうとする者に対し、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく許可を与えるものである。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	墓地、埋葬等に関する法律、茨木市墓地等の経営等に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付						
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年		
			会計年度任用職員	0.03	0.00	0.00				
		決算額	人件費 (A)			1,599	1,504	1,518	千円	
			歳出 (B)			0	0	0		
			歳入 (C)	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	0		0
			事業総経費 (A) + (B)			1,599	1,504	1,518		
市負担分 (A) + (B) - (C)			1,599	1,504	1,518					
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標		
		許可申請	件	0	3	0	-	-		
		事前相談	件	5	2	0	-	-		
		その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
165	生活環境に関する事業		一般会計	市民生活係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちのいい生活環境をたもつ			
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	茨木市生活環境の保全に関する条例に基づき、犬糞の持ち帰りを促す啓発看板の配布をはじめ、飼養者不明動物への無責任な餌やりをしない等の周知・啓発・指導、衛生害虫の駆除指導、相談等を行い、良好な生活環境を確保する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生活環境の保全に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	
		会計年度任用職員	0.30	0.10	0.10		
	決算額	人件費 (A)		2,350	1,779	1,807	千円
		歳出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,350	1,779	1,807	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,350	1,779	1,807	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		苦情・相談等対応件数	件	379	298	335	-	-
		犬・猫等の啓発看板配布数	枚	208	264	247	-	-
		猫被害軽減器貸出件数	件	36	19	19	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		166	情報ルーム管理運営事業		一般会計	市民相談係	H13	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動				
3	目的及び概要	市政に関する情報の積極的な提供を図るため、各種行政資料や市政刊行物等を情報ルームに設置し、市民の閲覧に供する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報ルーム行政資料取扱要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,516	1,504	1,518	千円	
		歳 出 (B)		136	139	703		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	241	226		222
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,652	1,643	2,221		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,411	1,417	1,999		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		閲覧資料、パンフレット等	種類	578	522	296	-	-
		有償刊行物販売数	部数	304	259	54	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	公共施設の機能再配置に伴う情報ルームの移設に合わせて、市民等が利用できる市ホームページ閲覧用パソコンを設置し、情報取得に配慮するとともに、市民等の利便性の向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	536	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
167	パブリックコメント制度運用事業		一般会計	行政経営係	H17	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策 7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
	取組 7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動				
3	目的及び概要	市政の基本的な計画等の立案過程における市民意見の公募手続きであるパブリックコメント制度が適切に運用されるよう、各課案件のとりまとめや、実施手順等の相談等を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市パブリックコメント実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		758	752	759	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		758	752	759	
市負担分 (A) + (B) - (C)		758	752	759			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		パブリックコメント実施案件数	件	11	8	9	-	-
		パブリックコメントへの意見提出者数	人	99	26	61	-	-
		パブリックコメントへの意見数	件	388	95	267	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		823	おくやみコーナー運営事業		一般会計	市民相談係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動				
3	目的及び概要	ご遺族の方の不安と負担を軽減するため、死亡に伴う手続きを専用窓口か所で行うことができる「おくやみコーナー」を運営する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.40	1.40	人/年
		会計年度任用職員	1.25	2.50	2.50			
	決算額	人件費 (A)		11,055	17,403	17,851	千円	
		歳 出 (B)		2,984	114	228		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)		14,039	17,517	18,079			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		14,039	17,517	18,079			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		おくやみコーナー利用者数	人	670	1,535	1,517	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
168	生涯学習センターきらめき講座等実施事業		一般会計	生涯学習係	H2	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備			
3	目的及び概要 生涯学習に取り組む市民を支援するとともに活動の充実・向上を図るため、生涯学習センターにおいて講座、きらめきホール事業等を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市立生涯学習センターきらめき講座実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	121220 生涯学習センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.67	1.84	
		会計年度任用職員	3.80	3.80	4.00		
		人件費 (A)		23,223	24,287	23,552	千円
		歳 出 (B)		42,374	47,556	26,308	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	18,596	24,309	14,683	
		事業総経費 (A) + (B)		65,597	71,843	49,860	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		47,001	47,534	35,177	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		きらめき講座受講者数	人	1,112	1,580	1,296	2,000	2,000
		きらめきホール事業実施件数	件	10	9	11	10	10
		大学連携講座受講者数	人	1,778	282	2,802	350	2,800
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	企業や大学との新規連携講座として、メイク、掃除、健康等の講座やプラネタリウムを活用した惑星科学の講座を開催し多様な学習機会を提供した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
169	生涯学習参画事業	一般会計	生涯学習係	H18	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する		
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備		
3	目的及び概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121221 生涯学習推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R3年度		R4年度		R5年度		単位
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.57	0.74	
		会計年度任用職員	2.15	2.15	2.15		
		人件費(A)	10,298	11,477	10,995		千円
		歳出(B)	0	0	0		
		歳入(C)	0	0	0		
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)	10,298	11,477	10,995		
		市負担分(A)+(B)-(C)	10,298	11,477	10,995		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		ボランティア講座実施件数	件	14	16	27	20
		ランチタイムコンサート開催件数	件	44	49	35	50
		その他の 活動実績等					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学びや体験の成果を活かし指導者として活躍する機会をより多く提供できるよう、市広報誌を活用しボランティア講師を募集した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		170	生涯学習推進事業		一般会計	生涯学習係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備				
3	目的及び概要	市の生涯学習施策を総合的により一層推進していくための方策について検討する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.47	0.44	0.48	人/年	
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10				
		人件費 (A)		11,421	3,584	3,932	千円		
		歳 出 (B)		2,980	108	110			
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費 (A) + (B)		14,401	3,692	4,042			
		市負担分 (A) + (B) - (C)		14,401	3,692	4,042			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度	
						実績	目標	目標	
				その他の 活動実績等					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	171 生涯学習センター情報提供等実施事業		会計区分	一般会計	担当係等	生涯学習係	開始年度	H2	終了予定年度	未定
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち								
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する								
		取組	3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進								
3	目的及び概要	広報誌・市ホームページ・生涯学習情報誌・出前講座等を通じて、様々な生涯学習関連情報の提供を行う。										
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)				アウトソーシング (委託・協働等)				
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)						
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市生涯学習出前講座実施要綱										
7	関連財務 オンライン事業	121221 生涯学習推進事業										

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.57	0.34		0.38
		会計年度任用職員	1.80	1.80	1.80			
		人件費 (A)		9,325	7,507	8,086	千円	
		歳 出 (B)		1,984	1,911	2,143		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	90	90		90
		事業総経費 (A) + (B)		11,309	9,418	10,229		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,219	9,328	10,139		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		生涯学習情報誌発刊	冊	12,900	12,900	12,900	13,000	13,000
		出前講座(実施件数)	件	132	272	795	280	800
		出前講座(受講者総数)	人	2,953	9,176	61,662	10,000	62,000
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	様々な生涯学習情報を提供するため、市ホームページに連携大学等の各種講座情報のリンクを設定しアクセスできるように掲載した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		172	生涯学習センター管理運営事業		一般会計	生涯学習係	H16	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備				
3	目的及び概要	生涯学習の中核施設である茨木市立生涯学習センターきらめきの運営を通して、市民の生涯学習を推進し、市民の教養を高めて文化の向上を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121220 生涯学習センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.87	1.64		0.73
		会計年度任用職員	1.15	1.15	1.95			
	決算額	人件費 (A)		17,372	15,495	11,176	千円	
		歳出 (B)		90,759	98,112	319,286		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	20,808	24,915	20,366		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		108,131	113,607	330,462		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		87,323	88,692	310,096		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		開館日数	日	258	306	232	306	-
		利用者数	人	81,213	106,322	90,500	100,000	100,000
		利用率	%	57.4	70.3	66.4	75	70
	その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利便性の向上を図るため、午前・午後等の区分ごとの料金設定を貸出単位を1時間とする「時間貸し」を導入した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		173	天文観覧室運営事業		一般会計	振興係	S48	R5
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備				
3	目的及び概要	天文について分りやすく解説し自然科学の普及を図るため、プラネタリウムの投影や市民天体観望会等の催しを行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立天文観覧室条例、茨木市立天文観覧室条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121222 プラネタリウム運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.74	0.70	
		会計年度任用職員	2.00	2.50	1.03		
	決算額	人件費 (A)		11,169	12,139	9,049	千円
		歳 出 (B)		1,940	9,166	8,896	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	315	439	328	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		13,109	21,305	17,945	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,794	20,866	17,617	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		投影回数	回	426	556	268	240	-
		利用者数	人	6,719	9,414	6,984	4,000	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	おにクルへの移転に伴い、令和5年8月に閉室した。						
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	7,031	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
175	福祉文化会館・市民総合センター運営事業		一般会計	振興係	S44	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり			
3	目的及び概要	市民福祉の増進及び文化教養の向上を図り、文化関係団体や文化振興財団が文化芸術に関する事業を実施する拠点となる施設を運営する。					
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市福祉文化会館条例、茨木市市民総合センター条例					
7	関連財務 オンライン事業	121218 福祉文化会館・市民総合センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.63	0.63		0.73
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		4,775	4,738	5,541	千円	
		歳出 (B)		274,687	249,803	245,181		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	7,150	0		0
				使用料・手数料等	14,499	17,374		20,070
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		279,462	254,541	250,722		
市負担分 (A) + (B) - (C)		257,813	237,167	230,652				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		文化ホールの利用	件	399	456	416	460	70
		センターホールの利用	件	448	601	588	400	500
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	貸会議室の時間単位について、区分貸しから時間貸しに運用の見直しを行った。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
176	市立ギャラリー運営事業	一般会計	振興係	H3	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する		
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり		
3	目的及び概要	美術作品を展示することにより市民の美術に関する創作及び鑑賞活動を促進し、美術を通じて市民文化の振興を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立ギャラリー条例、茨木市ギャラリー運営委員会設置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121205 茨木市立ギャラリー運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.66	0.66		0.66
		会計年度任用職員	0.80	0.80	0.80			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		7,227	7,163	7,321	千円	
		歳 出 (B)		4,358	4,780	4,570		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	1,556	2,132		2,166
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		11,585	11,943	11,891		
市負担分 (A) + (B) - (C)		10,029	9,811	9,725				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		入場者数	人	14,432	18,163	17,598	16,467	16,500
		市立ギャラリー稼働率	%	65	82	75	71	70
	その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		177	まちなかアートツアー		一般会計	振興係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり				
3	目的及び概要	市内に設置されている彫刻や絵画等の芸術作品を市民に知ってもらうことにより、文化芸術を身近に感じてもらう機会とするため、「まちなかアートツアー」を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術基本法						
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		76	75	76	千円	
		歳 出 (B)		0	270	339		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		76	345	415		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		76	345	415		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		参加者数	人	-	10	18	15	15
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
178	吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業	一般会計	振興係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する		
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成		
3	目的及び概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術基本法				
7	関連財務 オンライン事業	121203 吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.22	0.22		0.22
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	人/年
			人件費 (A)		1,668	1,654	1,670	
		決算額	歳出 (B)		2,877	3,064	3,457	千円
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,545	4,718	5,127		
市負担分 (A) + (B) - (C)		4,545	4,718	5,127				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	吹奏楽春・秋演奏会来場者数	人	270	868	1,076	1,000	1,100
		少年少女合唱団演奏会来場者数	人	213	522	613	600	650
	その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
179	文化振興事業	一般会計	振興係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する		
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成		
3	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術基本法				
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.57	2.07	
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20		
		人件費 (A)		20,037	16,116	17,807	千円
		歳 出 (B)		125,418	133,332	151,408	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	13	11	0	
		事業総経費 (A) + (B)		145,455	149,448	169,215	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		145,442	149,437	169,215	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		文化振興事業参加者数	人	7,707	12,805	28,236	8,000	12,000
		文化振興財団主催事業入場者数	人	4,202	5,685	8,412	4,500	5,500
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
180	川端康成文学館運営事業		一般会計	川端康成文学館	S60	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章 3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
	取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成			
3	目的及び概要	多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。				
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立川端康成文学館条例、茨木市立川端康成文学館条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	200613 川端康成文学館管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.52	0.52	0.52	人/年
		会計年度任用職員	4.00	4.00	4.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		15,062	14,910	15,507	千円	
		歳出 (B)		6,727	7,220	16,185		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	248	523		477
		事業総経費 (A) + (B)		21,789	22,130	31,692		
市負担分 (A) + (B) - (C)		21,541	21,607	31,215				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		利用者数	人	4,336	9,334	6,093	8,000	
		生誕月記念企画展入館者人数(6月)	人	-	913	570	1,000	
		川端康成文学館俳句コンクール(応募者数)	人	3,148	2,471	3,022	2,500	
		その他の活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		182	姉妹都市等との交流事業		一般会計	交流係	S55	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-5	都市間の交流と国際化を推進する				
		取組	3-5-1	都市間交流の促進				
3	目的及び概要	海外や国内の姉妹都市等とのさまざまな分野での市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市姉妹都市・小豆島町の宿泊施設利用補助要綱、茨木市歴史文化姉妹都市・竹田市の宿泊施設利用補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70		0.80
		会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50			
		人件費 (A)		6,696	6,639	7,517	千円	
		歳 出 (B)		386	786	905		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		7,082	7,425	8,422		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,082	7,425	8,422		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		訪問・代表団等交流人数(協会事業参加者含む)	人	-	31	119	185	40
		宿泊施設利用補助制度利用者数(小豆島町)	人	60	183	219	500	250
		宿泊施設利用補助制度利用者数(竹田市)	人	44	90	95	190	120
		その他の活動実績等		・ミネアポリス市とのオンラインミーティング ・ミネアポリス市・茨木市姉妹都市協会のニュースレターへの記事の寄稿 ・竹田市歴史文化都市提携10周年記念事業(コンサート等)				

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、国内の姉妹都市とは訪問・受入ともに活発化し、交流を図った。再開した小豆島オーリブマラソンに参加したが、島内の感染防止対策の状況を踏まえ、訪問団は組織せず、市民ランナーの現地集合・現地解散とした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
183	茨木市国際親善都市協会補助事業	一般会計	交流係	S55	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-5	都市間の交流と国際化を推進する		
		取組	3-5-1	都市間交流の促進		
3	目的及び概要	姉妹都市等との交流や、外国人住民・留学生との交流事業を実施する茨木市国際親善都市協会の活動を支援する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市国際親善都市協会事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.70	
		会計年度任用職員	0.40	0.40	0.40		
		人件費 (A)		6,797	6,364	6,469	千円
		歳 出 (B)		1,554	2,720	2,720	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		8,351	9,084	9,189	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,351	9,084	9,189	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		ホームビジット参加者数	人	-	-	10	100
		通訳ボランティア派遣件数	件	18	54	31	35
		その他の 活動実績等	・外国人住民のための日本語学習会を開催 ・小学生・中学生を対象とした英語・中国語教室を開催				

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	小・中学生を対象とした英語・中国語教室については、マスク着用推奨や手指消毒液の設置などを見直し、コロナ禍前の通常の実施形態に変更した。 異文化理解や在住外国人との交流を目的とした国際交流の集いにおいて、開催場所をおにクルに変更し、外国音楽コンサートやキッチンカーの出店等、施設のオープンスペースの機能を最大限に活用したイベントに再構築した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		184	地域国際化推進事業		一般会計	交流係	S55	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-5	都市間の交流と国際化を推進する				
		取組	3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備				
3	目的及び概要	市内で生活する外国人が生活しやすいよう、市民ハンドブック等の刊行物の多言語化や、外国人も日本人も共に生活できる環境づくりを行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70		0.80
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10			
		人件費 (A)		5,584	5,539	6,361	千円	
		歳 出 (B)		598	626	681		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		6,182	6,165	7,042		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,182	6,165	7,042		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		多言語版等生活ガイドブック配布数	部	1,078	765	794	800	800
		国際交流事業参加者数(協会事業参加者含む)	人	673	1,445	2,131	1,500	2,000
		その他の 活動実績等	多文化共生関係課との情報共有を強化し、事業の周知と内容の充実を図った。					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生活ガイドブック(英語・中国語・やさしいにほんご)の内容を更新し、庁内主要窓口課、大学等へ配布し広く周知を行った。 多文化共生関係課と連携し、市HPにおいて、外国人住民を対象としたイベントのお知らせや支援事業を集約したページを作成し、情報発信の強化を図った。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	845	文化・子育て複合施設「おにクル」事業	一般会計	政策係	R4	R6
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 3 みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
	施策 3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
	取組 3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり				
3	目的及び概要	おにクルの開館に向けた機運の醸成を図るとともに、施設利用へとつなげる機会を創出するため、おにクルのプレ・開館記念・開館後のイベント実施及びホール等の運営に関連する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文化・子育て複合施設条例				
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.80	
		会計年度任用職員	-	0.75	0.90		
	決算額	人件費 (A)		-	8,079	11,709	千円
		歳出 (B)		-	0	11,755	
		歳入 (C)	国・府支出金	-	0	0	
			使用料・手数料等	-	0	0	
			その他	-	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		-	8,079	23,464	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	8,079	23,464	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		おにクル開館プレ事業	回	-	12	12	13	-
		その他の 活動実績等	令和5年11月26日におにクル開館記念式典を開催。					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		846	文化振興ビジョン改定事業		一般会計	政策係	R4	R5
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり				
3	目的及び概要	新施設の開館に合わせて新たな方向性に基づく文化振興施策を推進するため、ニーズ調査やワークショップ等を踏まえて、文化振興ビジョンを改定する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術基本法						
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.99		1.29
		会計年度任用職員	-	0.00	0.00			
		人件費 (A)		-	7,445	9,791	千円	
		歳 出 (B)		-	4,424	7,875		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	11,869	17,666		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	11,869	17,666		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
		市民WS	回	-	5	2	0	-
		その他の 活動実績等	令和6年3月に、茨木市文化振興ビジョン(第2期)を策定。					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		185	生涯スポーツ推進事業			一般会計	推進係	H8	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する					
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進					
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、すべての市民がいつでも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現と市民の健康づくりのため、スポーツ機会の充実を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、茨木市スポーツ推進計画							
7	関連財務 オンライン事業	121207 生涯スポーツ推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.20	3.00		2.00	人/年
				会計年度任用職員	1.80	2.00	1.00		
		決算額	人件費 (A)			29,260	28,060	18,070	千円
			歳 出 (B)			29,115	15,209	19,548	
			歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		1,400	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)			58,375	43,269	37,618	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			56,975	43,269	37,618		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標	
		市民総合スポーツ大会参加者数	人	6,766	10,340	10,372	13,000	13,000	
		市民総合スポーツ大会における高齢者の参加者数	人	239	581	417	250	500	
		地区スポーツ・レクリエーション大会参加者数	人	51	10,864	24,143	20,000	25,000	
		オーパスシステムの登録者数	人	13,306	13,092	13,401	13,500	13,600	
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ウォーキング事業について、講師派遣講座の回数を減らし、市民ニーズに沿った事業に集約をおこなった。					
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かっ た経費(千円)	0	改善・見直しによる節 減経費(千円)	257	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		186	スポーツ施設管理運営事業		一般会計	施設管理係	S43	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する				
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進				
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、市民が安全に安心して快適にスポーツ活動ができるよう、市民体育館・市民プール及び運動広場等の適切な管理・運営を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市都市公園条例、同施行規則、茨木市運動広場条例、同施行規則、茨木市立市民プール条例、同施行規則、茨木市立市民体育館条例、同施行規則、茨木市忍頂寺スポーツ公園条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121209運動広場等管理運営事業、121210市民体育館・プール管理運営事業、121211西河原市民プール管理運営事業、121212福井市民体育館管理運営事業、121213東市民体育館管理運営事業、121214忍頂寺スポーツ公園管理運営事業、121216南市民体育館管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.70	8.00		7.00
		会計年度任用職員	3.60	3.50	4.00			
		人件費 (A)		45,634	69,785	64,690	千円	
		歳 出 (B)		551,794	544,381	529,296		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	1,421	29,945		28,109
				使用料・手数料等	164,580	196,135		220,028
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		597,428	614,166	593,986		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		431,427	388,086	345,849		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		グラウンド利用者数(フットサル場を含む)	人	333,371	433,507	423,060	500,000	500,000
		テニスコート利用者数	人	173,762	239,891	231,826	250,000	250,000
		市民体育館(4館)利用者数	人	237,442	305,707	333,774	320,000	350,000
		市民プール(夏期除く)利用者数	人	29,213	41,526	38,063	42,000	42,000
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 西河原公園南グラウンドと庭球場に、移動式の日除けシェルターを設置し、利用者の熱中症対策への対応を行った。 五十鈴市民プールの男子トイレ及び忍頂寺スポーツ公園グラウンド前男子トイレの洋式化を行い、福井市民体育館においては、利用者の利便性を図るためシャワー室の改修を行った。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	7,093	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		187	運動広場等営繕事業		一般会計	施設管理係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する				
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進				
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、高齢者や障害者を含むすべての市民がより利用しやすくなるよう、スポーツ施設を整備する。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市運動広場条例、同施行規則 茨木市都市公園条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121231運動広場等営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00		1.00
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		7,580	7,520	7,590	千円	
		歳 出 (B)		2,110	36,300	0		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		9,690	43,820	7,590		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,690	43,820	7,590		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		スポーツ施設附帯設備整備	か所	2	1	-	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		189	スポーツ環境充実事業		一般会計	推進係	H17	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する				
		取組	3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成				
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、スポーツ施設の効率的な運用と利便性の向上及び、茨木市体育協会や総合型地域スポーツクラブなどのスポーツ関係団体と連携・協働することにより生涯スポーツ環境の充実を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、茨木市スポーツ推進計画						
7	関連財務 オンライン事業	121208 スポーツ環境充実事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.00		1.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		9,096	7,520	7,590	千円	
		歳 出 (B)		9,821	25,688	19,403		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	646	634		
		事業総経費 (A) + (B)		18,917	33,208	26,993		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		18,917	32,562	26,359		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		生涯スポーツ指導者養成講習会参加者数	人	30	92	29	100	100
		少年スポーツ指導者研修会参加者数	人	41	19	47	30	50
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
190	戸籍・住民基本台帳等事務事業	一般会計	窓口係 証明係 住民記録係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する		
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供		
3	目的及び概要	戸籍法及び住民基本台帳法に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務について、適正かつ迅速に行うとともに、受付窓口及び各証明書の交付事務等について、市民の利便性の向上を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民法・国籍法・戸籍法・同施行規則・住民基本台帳法・茨木市印鑑登録及び証明に関する条例、同施行規則・茨木市証明発行カードに関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	120602 戸籍事務事業, 120603 住民基本台帳事務事業, 120604 印鑑登録事務事業, 120614 証明書コンビニ交付事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	23.86	23.80	
		会計年度任用職員	15.29	13.29	13.29		
	決算額	人件費 (A)	223,365	215,524	221,327	千円	
		歳出 (B)	99,046	104,626	43,828		
		歳入 (C)	国・府支出金	1,171	35,692		1,354
			使用料・手数料等	77,931	78,066		77,019
			その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)	322,411	320,150	265,155		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	243,309	206,392	186,782		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		戸籍届出件数	件	11,968	11,664	11,721	12,000	12,000
		住民異動届受付件数	件	24,556	25,690	25,212	25,000	25,000
		戸籍謄・抄本等交付件数	件	28,065	31,767	37,411	32,000	38,000
		住民票交付件数	件	104,302	106,019	102,753	107,000	103,000
		印鑑登録証明書交付件数	件	47,121	46,961	47,346	47,000	48,000
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		191	市立斎場運営等事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供				
3	目的及び概要	市民の公衆衛生の向上及び福祉の増進を図るため、火葬場の運営・管理を行うとともに、市直営による簡素・厳粛な葬儀の執行と施設の供与等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市営葬儀条例・茨木市立斎場条例						
7	関連財務 オンライン事業	140208 市営葬儀運営事業, 140209 斎場管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.50	11.50		11.50
				会計年度任用職員	4.71	4.71	4.71	
		決算額	人件費 (A)		100,264	99,433	100,897	千円
			歳 出 (B)		159,619	167,397	166,229	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	134,458	135,996	138,382	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		259,883	266,830	267,126	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		125,425	130,834	128,744		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		市営葬儀件数	件	1,003	1,041	1,024	1,060	-
		告別式場利用件数	件	768	775	799	800	-
		火葬場利用件数	件	2,633	2,769	2,807	2,800	-
その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	斎場第2告別式場(120席)に可動式間仕切りを設置し、50席規模の告別式場としての使用も可能とした。						
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛った 経費(千円)	2,695	改善・見直しによる節 減経費(千円)	1,506		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
192	住居表示管理事務事業	一般会計	管理係	S39	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する		
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成		
3	目的及び概要	住居番号を正確に、かつ速やかに付番し、住居表示実施区域内の住居表示の適正な維持管理を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	住居表示に関する法律・住居表示に関する法律施行令・住居表示に関する条例・住居表示に関する条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	120608 住居表示事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50		0.50
		会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50			
		人件費 (A)		5,180	5,135	5,240	千円	
		歳 出 (B)		733	2,011	756		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		5,913	7,146	5,996		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,913	7,146	5,996		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		新築届 (付番等申出含む)	件	860	701	632	750	700
		街区表示板設置・撤去枚数	枚	48	21	26	20	20
		住居番号表示板交付枚数	枚	953	741	653	800	700
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	住居表示システムへの入力について、処理工程の見直しやシステム上の地図の追加により、正確性を損なうことなく処理期間を短縮した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		193	パスポート事務事業		一般会計	窓口係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供				
3	目的及び概要	大阪府からの権限移譲により、旅券申請受付及び交付を行うことで、市民の利便性の向上を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	旅券法、旅券法施行令、旅券法施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120613 パスポート事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	
		会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50		
		人件費 (A)		8,970	8,895	9,035	千円
		歳 出 (B)		21,115	55,273	121,045	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	1,372	3,741	8,311	
			使用料・手数料等	17,962	51,028	112,199	
			その他	4,501	4,501	0	
		事業総経費 (A) + (B)		30,085	64,168	130,080	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,250	4,898	9,570	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		旅券申請件数	件	1,552	4,669	9,866	9,500	10,000
		旅券交付件数	件	1,503	4,286	9,680	9,500	10,000
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和5年11月より旅券の切替申請について電子申請の受付を開始						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		194	個人番号カード交付事務事業		一般会計	住民記録係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供				
3	目的及び概要	個人番号制度における個人番号カード及び通知カードに関する事務を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	120615 個人番号カード交付事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.40	4.40	
		会計年度任用職員	11.10	18.10	20.10		
		人件費 (A)		64,210	82,863	91,485	千円
		歳 出 (B)		175,341	133,061	133,553	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	211,513	197,346	207,631	
			使用料・手数料等	96	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		239,551	215,924	225,038	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		27,942	18,578	17,407	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		個人番号カード交付枚数	枚	44,736	57,630	32,773	96,000	65,000
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
762	個人番号カード申請支援事業		一般会計	住民記録係	R1	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策 7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
	取組 7-2-6	使いやすい行政サービスの提供				
3	目的及び概要	個人番号カードの申請方法が分からない、または市役所に出向くのが困難な市民の方等を対象に、様々な申請サポートを実施することにより、個人番号カードの普及を促進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	120615 個人番号カード交付事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	
		会計年度任用職員	0.90	0.90	0.90		
	決算額	人件費 (A)	2,654	2,625	2,753	千円	
		歳出 (B)	16,354	39,775	132		
		歳入 (C)	国・府支出金	18,855	42,250		2,733
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)	19,008	42,400	2,885		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	153	150	152		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		申請サポート件数	件	1,693	6,810	1,701	2,400	2,400
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		195	非核平和推進事業		一般会計	啓発係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現				
3	目的及び概要	「非核平和都市宣言」の趣旨の普及高揚を図り、核兵器廃絶と平和に関する市民の関心と理解を深めるため、非核平和展を開催するとともに街頭啓発を実施する。また、民間団体が実施する平和行動を支援する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	非核平和都市宣言						
7	関連財務 オンライン事業	130404 非核平和事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32		0.32
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10			
		人件費 (A)		2,704	2,681	2,718	千円	
		歳 出 (B)		0	0	1,212		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,704	2,681	3,930		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,704	2,681	3,930		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		来場者数(非核平和展)	人	945	1,011	980	2,000	
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・非核平和展の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3年間執行していなかった、業者への委託を再開した。また令和2年度以降、継続して提案公募型補助金を受けた関係団体と連携し実施した。 ・非核平和街頭キャンペーンについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止していた駅前での街頭啓発から、非核平和啓発ポスターを路線バス車内や市内各所に掲示する手法に変更し実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	201	改善・見直しによる節減経費(千円)	100
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
196	人権施策推進事業		一般会計	人権係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
		取組 7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進			
3	目的及び概要	人権尊重のまちづくり審議会を開催し、平成29年3月に策定した「第2次人権施策推進計画」に基づき、施策進捗状況を確認しながら、庁内関係課と連携し、総合的・計画的に施策を推進する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	第2次茨木市人権施策推進基本方針、第2次茨木市人権施策推進計画				
7	関連財務 オンライン事業	130402 人権施策推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		15,160	15,040	15,180	千円
		歳出 (B)		1,871	1,339	230	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		17,031	16,379	15,410	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		17,031	16,379	15,410	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		人権尊重のまちづくり審議会の開催回数	回	4	4	2	2
		犯罪被害者等見舞金の支給件数	件	-	-	1	1
		その他の 活動実績等					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	犯罪行為により亡くなられた被害者の遺族や重傷病を負った被害者の被害の早期回復及び軽減を図るため見舞金の支給を開始した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	30	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
197	人権啓発推進事業		一般会計	啓発係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進			
3	目的及び概要						
市民一人ひとりが人権尊重の精神を当然のこととして身につけ、日常生活において実践することにより、豊かな人権文化の創造をめざすため、相談への対応や冊子の発行、講演会や展示の実施等により、市民の人権意識の高揚に向けた啓発を行う。 また、多様化する人権課題の解決に向けて、啓発に取り組む。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	人権教育及び啓発の推進に関する法律、人権擁護都市宣言、茨木市人権尊重のまちづくり条例、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律他					
7	関連財務 オンライン事業	130403 人権啓発事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.30		1.30
			会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20		
		人件費 (A)		10,410	10,326	10,445	千円	
		歳 出 (B)		4,177	2,494	3,262		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	2,023	1,694		1,675
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		14,587	12,820	13,707		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,564	11,126	12,032		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		配布部数 (啓発カレンダー)	部	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400
		来場者数 (講演会)	人	3,051	699	712	1,000	1,000
		配布物品数 (人権週間)	個	-	2,800	2,800	2,900	2,900
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため導入した会場参加とオンライン配信の併用について、5類移行後も引き続き実施し、参加者の確保とサービスの向上に努めた。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	451	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
198	人権・男女共同参画推進事業補助事業		一般会計	啓発係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進			
3	目的及び概要 市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演会などの人権・男女共同参画推進事業に対し、補助金を交付することで人権意識、男女共同参画意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重された明るいまちづくりを進める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130403 人権啓発事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.18	0.18	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		1,364	1,354	1,366	千円	
		歳 出 (B)		200	364	143		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	200	364		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,564	1,718	1,509		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,364	1,354	1,509		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		補助金交付件数	件	1	3	2	5	
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染拡大防止による特例措置を撤廃し、補助率・補助上限額を引き下げて実施した。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	100
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		199	いのち・愛・ゆめセンター運営事業		一般会計	いのち・愛・ゆめセンター	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
3	目的及び概要	社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に、各種相談事業や、地域交流、情報収集、貸館等を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130405豊川いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良川のち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.70	5.70		5.70
		会計年度任用職員	4.50	4.50	4.50			
		人件費 (A)		55,716	55,239	56,268	千円	
		歳 出 (B)		67,253	67,896	73,594		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	23,824	23,933		23,916
				使用料・手数料等	3,571	4,922		4,911
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		122,969	123,135	129,862		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		95,574	94,280	101,035		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		施設利用者数	人	63,988	90,423	93,233	80,000	80,000
		センターニュース等配布数	部	87,000	89,400	99,100	90,000	90,000
		講座等参加者数	人	5,407	7,705	6,086	5,000	5,000
		まつり参加者数	人	268	1,509	2,159	1,500	1,500
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「おにも見にクムアート展」(障害福祉課、障害福祉事業所等と共催)をおにクムを会場として開催し、5,338人の参加者を集め、効果的な啓発を行うことができた。クリエイティブパートナー制度を活用し、クオリティの高いチラシ・ポスターを作成することで、訴求力及び周知効果が向上した。さらに、実施目的が共通しているところから、万博の機運醸成に対する大阪府補助制度を活用し、歳入確保を図った。(77千円)					
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛った 経費(千円)	155	改善・見直しによる節 減経費(千円)	77	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	200	茨木市人権センター補助事業	一般会計	啓発係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進			
3	目的及び概要	人権が守られた豊かで住みよいまちをめざし、憲法で保障された基本的人権尊重の精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚を促進するため、各種事業を実施する茨木市人権センターに対し、補助金を交付することにより、人権尊重の社会づくりに寄与する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市人権センター事業補助要綱、茨木市人権センター規約等				
7	関連財務 オンライン事業	130402 人権施策推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20		1.20
			会計年度任用職員	0.70	0.70	0.70		
		人件費 (A)		11,042	10,949	11,131	千円	
		歳 出 (B)		3,717	4,384	5,295		
	決算額	歳 入 (C)		国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		14,759	15,333	16,426		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		14,759	15,333	16,426		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		人権に関する講演会・バスツアー実施回数	回	3	6	7	6	8
		人権相談	人	62	30	35	80	80
		人材の養成講座の開催回数	回	3	3	4	8	8
		その他の活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	人材養成講座では、おにクルの開館にあわせたテーマ設定など工夫を凝らし、参加者の増につながった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	201	いのち・愛・ゆめセンター相談事業	一般会計	いのち・愛・ゆめセンター	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進			
3	目的及び概要	市民の抱えるあらゆる課題が、福祉と人権の視点に立った相談により解決が図られ、相談者の自立支援・自己実現に資することを目的に、生活上のあらゆる相談に対応する総合相談を実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	130405豊川いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良宜いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	
	会計年度任用職員				7.50	7.50	7.50	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		23,124	22,881	23,952	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	10,040	10,874	9,317		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		23,124	22,881	23,952		
市負担分 (A) + (B) - (C)		13,084	12,007	14,635				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		年間相談件数	件	1,963	1,659	2,095	1,950	1,950
		うち人権相談件数	件	77	72	45	90	60
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・くらし設計相談事業を生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を活用することにより、歳入確保を図った。 ・相談記録を従来のエクセル等の管理から、ノーコードツールであるキントーンによるオンライン管理にできないか検討し、沢良宜をテストピースとして実施した結果、相談記録のフォーム化及び相談集計作業等の効率化が図れた。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	704
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	202	女性の活躍推進事業	一般会計	男女共生センター	H12 未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす			
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進			
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現を目指して、「女性活躍推進法」及び「いばらきジェンダー平等プラン（第3次男女共同参画計画）」に基づき、更なる女性の活躍推進を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、第2次茨木市男女共同参画計画					
7	関連財務 オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
	決算額	人件費 (A)		6,342	6,291	6,361	千円
		歳出 (B)		275	230	292	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,617	6,521	6,653	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,617	6,521	6,653	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		女性活躍推進講座参加人数	人	54	30	41	100	100
		ワーク・ライフ・バランス推進講座参加人数	人	128	147	183	150	150
		その他の活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	子育て世代男性保護者向けの講座を新設した。(従来性別を問わず開催していたものを男性向けにも実施したことで参加者の増を図ることができた。)					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	52	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	203 市民とともに取り組む男女共同参画推進事業		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
					一般会計	男女共生センター	H12	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす				
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
3	目的及び概要	男女共同参画を推進するため、市民と協働して男女共同参画の推進に資する講座等の実施及び市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	男女共同参画社会基本法、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)						
7	関連財務 オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20		
	決算額	人件費(A)		7,378	7,318	7,409	千円
		歳出(B)		40	60	40	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費(A)+(B)		7,418	7,378	7,449		
	市負担分(A)+(B)-(C)		7,418	7,378	7,449		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民協働企画講座開催回数	回	83	104	88	100	100
		市民協働企画講座参加人数	人	1,559	1,774	1,323	1,800	1,800
		その他の活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		204	ローズWAM運営事業		一般会計	男女共生センター	H12	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす				
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現に向けて、市民と協働して、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	男女共同参画基本法、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)						
7	関連財務 オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.60	3.60
会計年度任用職員	3.60				4.60	4.60		
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費(A)		44,876	39,722	40,618	千円
			歳出(B)		44,049	46,921	50,594	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	8,321	9,467	10,145		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		88,925	86,643	91,212		
市負担分(A)+(B)-(C)		80,604	77,176	81,067				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		各種講座参加者数	人	2,817	2,680	3,062	3,000	3,000
		ネットワークギャラリー図書等貸出冊数	冊	4,889	5,073	5,453	6,000	6,000
		貸館利用率	%	48.5	47.2	48.3	60	60
		各室利用者数	人	44,669	65,081	72,451	65,000	70,000
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ネットワークギャラリーでの図書の配架を見直し、ジェンダーに関するコーナーを新設するなど、ジェンダー平等推進に向けた情報発信に務めた。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		205	ローズWAM相談事業		一般会計	男女共生センター	H12	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす				
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
3	目的及び概要	市民、とりわけ女性の相談を様々な切り口で実施することを通して、市民生活をサポートする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立男女共生センター相談事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	
		会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00		
	決算額	人件費 (A)		10,866	10,764	11,093	千円
		歳 出 (B)		1,198	1,158	1,252	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		12,064	11,922	12,345	
	市負担分 (A) + (B) - (C)		12,064	11,922	12,345		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		女性相談(電話・面接)件数	件	2,113	1,920	1,964	2,000
		特別相談(法律・男性・自立)件数	件	110	110	104	150
		相談関係研修等参加者数	人	20	35	29	30
	その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		206	茨木市男女共同参画計画推進事業		一般会計	男女共生係	H14	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす				
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現をめざして、茨木市男女共同参画推進審議会及び茨木市男女共同参画推進本部会議を開催し、総合的・計画的な施策の推進と進行管理を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	男女共同参画社会基本法、いばらきジェンダー平等プラン(第3次茨木市男女共同参画計画)						
7	関連財務 オンライン事業	130502 男女共同参画政策推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.60	
		会計年度任用職員	0.84	0.84	0.84		
	決算額	人件費(A)		14,463	14,342	14,572	千円
		歳出(B)		3,464	3,719	264	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		17,927	18,061	14,836	
		市負担分(A)+(B)-(C)		17,927	18,061	14,836	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		男女共同参画推進本部会議(研修会含む)の開催回数	回	1	2	1	1	1
		男女共同参画推進審議会の開催回数	回	3	4	2	2	2
		その他の活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・推進本部研修をいこ@ねっとで閲覧できるようにし、職員各自が都合がつくタイミングで研修を受けられる体制を整えた。 ・講師を選定し講師謝礼を減額した。 				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	50
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		207	DVの予防啓発及び被害者支援事業		一般会計	男女共生係	H17	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす				
		取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援				
3	目的及び概要	DVの防止や被害者支援についての研修や啓発を実施するとともに、DVに関する相談業務を中心に、被害者の安全の確保と生活環境の提供等支援を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、茨木市暴力被害女性等緊急一時保護等事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業、130505 DV対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40		0.40
		会計年度任用職員	2.10	2.10	2.10			
		人件費 (A)		8,870	8,783	9,105	千円	
		歳 出 (B)		7,130	7,915	3,274		
	決算額	歳 入 (C)		国・府支出金	11,253	13,883		8,719
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	8	29		13
		事業総経費 (A) + (B)		16,000	16,698	12,379		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,739	2,786	3,647		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		暴力防止啓発関係講座参加者数	人	327	230	562	500	600
		デートDV予防啓発ワークショップ実施回数	回	2	3	3	5	5
		DV相談件数	件	872	850	1,012	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	民間シェルターへの補助金の交付により、さまざまな課題によって今まで公的な一時保護施設へ入所できなかったDV被害者等を含め、より多くの被害者を適切に支援できた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	4,469
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		